

2026（令和8）年度
指定校推薦入試
併設校推薦（Aグループ）入試
[法学部]
小論文問題

注意

- 1 開始の合図があるまでは、開かないこと。試験時間は六〇分である。
- 2 黒色鉛筆を使用すること。
- 3 解答用紙の所定欄に、氏名・受験番号を記入すること。
- 4 縦書きにすること。
- 5 下書きには、この用紙の余白を使用すること。
- 6 書き損じても、解答用紙は再交付しない。
- 7 この用紙は、試験終了後に回収しない。

解答要領

解答は問題文中の設問の指示に従って、解答欄に適切に書くこと。
なお、句読点・かっこなども字数に加える。また、段落の初めの空きや、段落の終わりの行にできた空きも、書いてあるものとみなし、字数に加える。

以下の「社説」を読んで、設問に答えなさい。

オーストラリアの議会が子どもによるSNSの利用を禁止する法案を可決した。^① SNSが若年層に悪影響を与えるとの懸念が広がるなか、世界で最も厳しい規制になる。日本でも子どもの保護に向けた議論を深めるべきだ。

新法はインスタグラムやT i k T o k（ティックトック）、X（旧ツイッター）などが対象で、16歳未満の子どもの利用を禁じる合理的な措置を事業者に求める。^② 違反すると最大4950万豪ドル（約50億円）の罰金を科す内容で、1年後をメドに施行する。

SNSはコミュニケーションを活発にする一方、長時間利用や犯罪の助長が問題になっていた。特に心身が十分に発達していない子どもは悪影響を受けやすいとされ、海外では拒食症やじし^aょう行為につながった事例の報告もある。

オーストラリアでは多くの市民が新法を支持しているが、法規制には課題もある。^③ ひとつは年齢確認の難しさだ。免許証などによる確認が一案だが、オーストラリアでは事業者に個人情報を渡すことの是非が議論になった。

多くの事業者は利用規約で年齢制限を設けているが、対応が十分とは言いがたい。法律の有無にかかわらず、各社は投稿の監視を担当する人員を増やすなどしてルールを厳格に適用すべきだ。アプリ配信サービスが利用者の年齢確認を強化し、子どもアプリ入手を制限することも検討課題となる。

新法には保護者や子どもを対象とした罰則規定がなく、どこまで徹底できるのかも不透明だ。子どもは「抜け道」を見つめる可能性があり、一定の年齢に達したらSNSを使うことにも変わりはない。正しい使い方を学ぶ機会を増やすことが不可欠だ。

日本では子どものSNS利用をめぐる議論は^bていちょうだったが、11月に政府が青少年の保護に関する課題を整理する検討会を立ち上げた。対策を講じる際に重要な役割を果たす事業者も交えて、安全と子どもの知る権利を両立する適切な規制のあり方を探ってほしい。

(2024年12月4日 日本経済新聞 朝刊「社説」)

日本経済新聞社に無断で転載することを禁じる (利用許諾番号 001656)

設問

1. この「社説」に適切なタイトルを15字以内でつけなさい。
2. 傍線部 a および b を漢字で書きなさい。
3. 傍線部 ① について、SNS には若年層に悪影響を与える側面もありますが、この社説ではよい点も考えています。それが挙げられている箇所を15字で抜き出して示しなさい。
4. 傍線部 ② について、違反した際に罰金が科される対象を本文中から3字で抜き出して示しなさい。
5. 傍線部 ③ について、本文中では課題が大きく2つ挙げられています。ひとつは年齢確認の難しさです。もう一つが挙げられている一文を42字で抜き出し、最初の4文字を示しなさい。
6. 子どものSNS利用を法律で禁止することについて、この「社説」の論旨をふまえ、あなたの考えを501字以上600字以内で示しなさい。